

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	「新しい東北」先導モデル事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(総合政策担当)	参事官	山崎 房長	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：「新しい東北」の創造に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「新しい東北」の創造に向けて(中間とりまとめ)(平成25年6月5日 復興推進委員会) 「新しい東北」の創造に向けて(提言)(平成26年4月18日 復興推進委員会) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、高齢化、産業の空洞化等の従来からの課題を抱えたままの復旧ではなく、復興を契機にこれらの課題を克服し、我が国や世界のモデルとなる創造と可能性の地としての「新しい東北」を創りあげることが必要であり、被災地で芽生えている先進事例をしっかりと後押し、「新しい東北」に向けた地域の取組を加速化することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○ 「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意により、「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組みを公募し、支援する『「新しい東北」先導モデル事業』を実施。</p> <p>○ プロジェクトの立ち上がり段階における、専門家派遣や実証事業、関係者の合意形成など、ソフト分野を中心に、様々な取組みを包括的に支援。</p> <p>○ 平成27年度は、5分野(「子どもの成長」「高齢社会」「エネルギー」「社会基盤」「地域資源」)に関するプロジェクトや、「新しい東北」の実現に向けて、新たな取組・事業を実施する者を支援する取組の提案(リーダーとなる人材の育成・確保、起業・新事業の創出に向けた支援、コミュニティ活動の立ち上げに向けた支援、被災地事業者の販路開拓の支援、被災地事業者の経営改善に向けた支援等)を対象とする。</p>							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	900	1,483	830		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	900	1,483	830	0	
	執行額		-	849	1,367			
執行率(%)		-	94%	92%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	各年度において成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件の割合が100%となること	成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数	成果実績	件		-	87	
			目標値	件		-	95	56
			達成度	%		-	92%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	仕様書通りに事業が行われた案件数	活動実績	件		66	95		
		当初見込み	件		66	95	56	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	当初予算/活動実績	単位当たりコスト	百万円		14	16	15	
		計算式	百万円/件		900/66	1,483/95	830/56	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	復興政策調査費	830						
	計	830	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)において、「人口減少・高齢化が進む中での地域社会の在り方を最も鋭く問題提起しているのが、東日本大震災の被災地であり、復興を単なる原状復帰にとどめるのではなく、震災復興を契機として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える問題を解決し、我が国や世界のモデルとなる『創造と可能性のある未来社会』としての『新しい東北』の創造に向けて、先進的な取組を加速化することは重要」と言及されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興の加速化のためには、被災地で既に芽生えている先行事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルにしていく必要がある。このため国が事業を行う事が適当と考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)において、「人口減少・高齢化が進む中での地域社会の在り方を最も鋭く問題提起しているのが、東日本大震災の被災地であり、復興を単なる原状復帰にとどめるのではなく、震災復興を契機として、人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える問題を解決し、我が国や世界のモデルとなる『創造と可能性のある未来社会』としての『新しい東北』の創造に向けて、先進的な取組を加速化することは重要」と言及されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象とする事業については、以下の選定基準(※)に基づき復興推進委員等の有識者の御意見を踏まえて審査・選定。 ※選定基準 ①先導性・モデル性、②持続性、③相乗効果・波及効果、④主体性、⑤計画性・実現可能性、⑥効率性
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係についても、民間の先進的な手法を最大限活用し、復興を加速化させるという目的であることから、妥当であると判断している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	他省庁における同趣旨の先行事例(モデル事業)と比較しても妥当な水準と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	案件ごとに、提案内容について復興推進委員等有識者の御意見(国費投入の是非等)を踏まえて精査を行った上で契約を締結している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	支援対象とする事業を選定するにあたっての基準には、効率性が含まれており、提案内容について復興推進委員等有識者の御意見を踏まえて精査を行った上で契約を締結している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度については、ほぼ全ての案件について成果目標が達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	横展開に資する先導的なノウハウ等の構築を短期間で実施するためには、プロジェクトの立ち上がり段階における事業費の支援が重要。なお、単位当たりコストについても他省庁における同趣旨の先行事例(モデル事業)と比較して妥当な水準と判断している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度までについては、見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	年度末の事業報告については、復興推進委員等の有識者の御意見を踏まえて評価するとともに、評価結果の概要は、復興庁のHPで公表。 また、モデル事業の成果については、官民連携推進協議会の「会員交流会」等の場で情報共有。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」の形成を促進するものであり、復興支援のために必要な経費である。	
	改善の方向性	先導モデル事業の成果の普及・発展が促進されるよう、被災地内外に積極的に情報発信していく。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

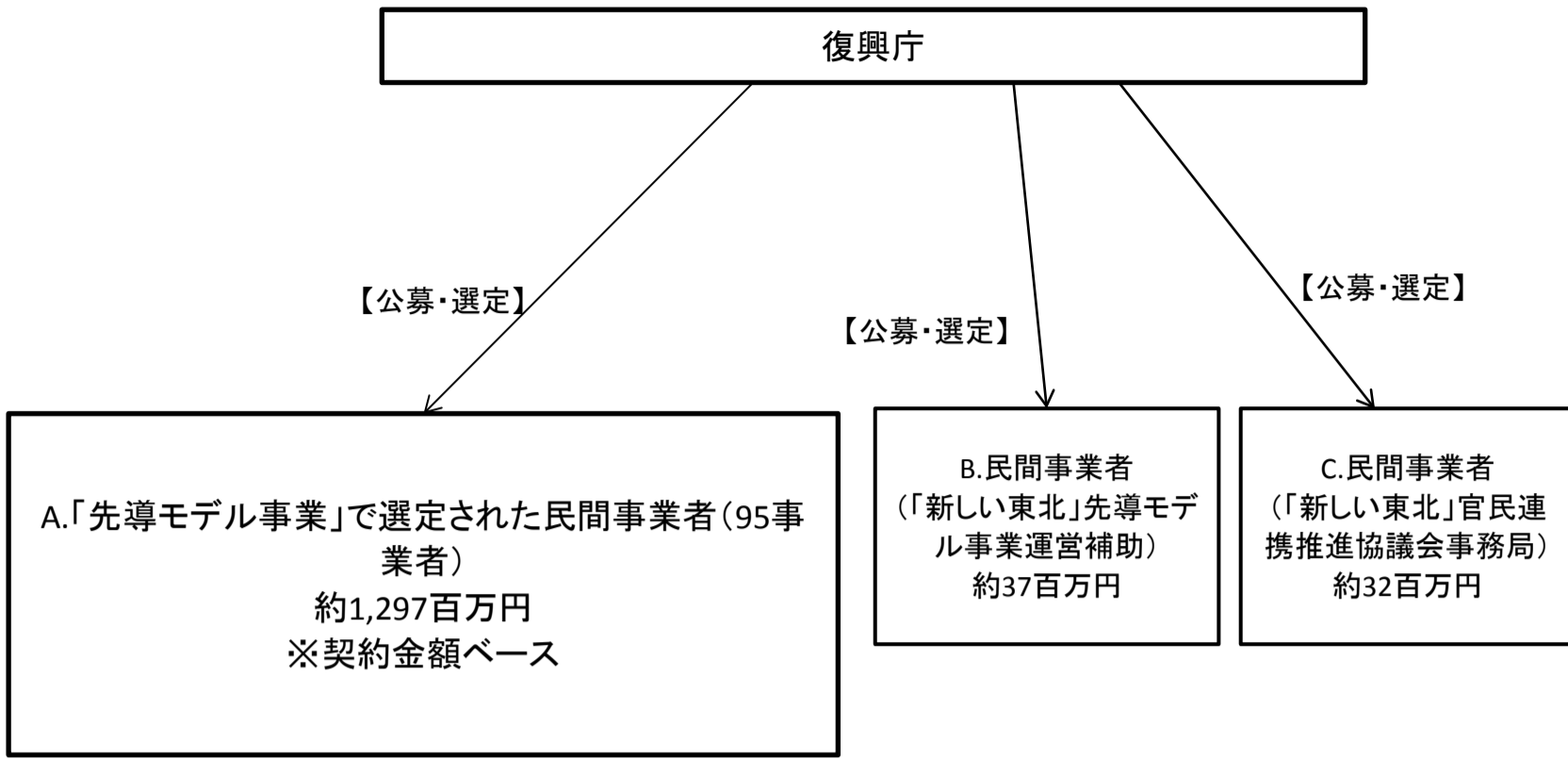
平成25年度においては、東日本大震災復興調整費を活用して、66件の案件を支援。全件について仕様書通りに事業が行われた。(一方で、定量的な目標を当初設定していなかったため、成果実績を記載することは出来ない。)

平成26年度においては、被災地で事業展開されている多様な主体(企業・大学・NPO等)による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進する「新しい東北」官民連携推進協議会を運営する費用も本事業費から支出(平成27年度は「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業(新27-002)として実施)。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-004	平成26年度	新26-001			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

海外展開加速化協議会代表一般社団法人東北経済連			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」先導モデル事業(東北発!海外展開加速化プロジェクト)	38			
計		38	計		0
B.株式会社日本経済研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」先導モデル事業運営補助事業に係る費用	37			
計		37	計		0
C.みずほ総合研究所株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業に係る費用(人件費、ウェブサイト構築費)	32			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北海外展開加速化協議会 代表一般社団法人東北経済 連合会	生産者・食品事業者などが輸出に取り組む上でボトルネックとなっている ロット確保や物流効率化等を広域連携により解決するとともに、メディアや SNS等を活用して現地の趣向を容易に商品開発やプロモーションに反映で きる手法を確立することで、輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレ ンジできるモデルを構築する。	38	327	-
2	国立大学法人東京芸術大学	東北地方における過去の映像、音源などを基に、失われたふるさとの仮想 共時空感覚的再現を最先端テクノロジーを用いて創造することにより、被災 地域において精神的な喪失感の軽減を図る。また、その感覚による地域コ ミュニティーの維持、地域社会的活力の再生を促進する。	27	327	-
3	日本百貨店協会	まだ全国的に知られていない東北の優れた商品の販路拡大を目指すほ か、優れた商品を生産している中小企業に対し、百貨店OBからの小売視 点による商品開発のアドバイスを行う。また、東北及び全国の百貨店にお いて、被災地商品を紹介することで、東北産品を通じたファンづくりを行い、 東北各県へ足を運んでもらうきっかけとする。	24	327	-
4	株式会社オリコム	インバウンドに積極的に取り組む旅館でアライアンスを組み、RYOKANのブ ランドを前面に押し出した販路開拓の可能性を検証する。あわせて、旅館を 核とした地域資源の効果的な情報発信手法を検討する。	23	327	-
5	ジャパンローヤルゼリー株式 会社	津波被害を受けた地域は未だに地下水の塩分が高く植栽困難な状況であ るため、塩害に強い作物であるナタネ(菜の花)の植栽、養蜂業の育成を中 心とした取組を実施することにより地元農業の再興を図る。	22	327	-
6	株式会社テレビユー福島	いわゆる「買い物弱者」への買い物支援サービスを目的として、震災の被災 地域である川内村と典型的な過疎地域である昭和村において、テレビデー タ放送とネット回線を接続し、ユニバーサルデザインに基づく専用リモコン から、食料品・日用品の購入をテレビ画面から直接行う実証実験。	20	327	-
7	コガソフトウェア株式会社	自立型の新しい交通サービスを実現することを目的として、複数の病院施 設、店舗による民間主導型オンデマンドバスモデルの導入可能性について フィージビリティを検証する。更に周辺サービスの充実をはかることで、幅広 い属性の利用者を獲得し、本事業の持続性を実現する。	20	327	-
8	アクセンチュア株式会社	クレジットカード利用環境を整備し、消費の誘発による地域経済の活性化を 図ることを目的に、導入・運用コストがかからず、かつ手数料が安価で、こ れまでクレジットカード決済を導入できなかった事業者にとって障壁の低い モバイル端末を使ったクレジットカード決済の仕組みを地域の小売店・飲食 店等に導入する。	20	327	-
9	一般財団法人エンジニアリン グ協会	仙台港後背地に賦存する未利用排熱・排気CO2等を活用し、農業6次産業 化を推進してフードクラスターを構築することで震災からの復興を促すこと を目的とし、その実現への課題の整理と事業手法など基本的方向性を検討 する。	20	327	-
10	特定非営利活動法人コミュニ ティ・アソシエーション美しい街 住まい倶楽部	土地区画整理完了後のコミュニティと産業の再生は全住民の参加と協働の 力で行うこととし、(1)家業から地域協働産業への転換 (2)特産品づくり 体制の構築 (3)6次産業化を推進 (4)推進する組織(まちづくり会社)の 樹立 (5)産業拠点、生活拠点をみんなの力で整備 (6)町会再編とコミュ ニティビジネス導入で超高齢少子社会での地域コミュニティの確立の5項目 を目的とし、目的の実現を目指すプラットフォームの構築、仮設店舗での特 産品づくりや協働販売の実証実験、災害公営住宅での実証実験を行い、コ ミュニティ再生と拠点づくりの合意形成を図る。	20	327	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	「新しい東北」先導モデル事業の補助業務を行う。	37	1	89.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所株式会社	「新しい東北」官民連携推進協議会の運営事業を行う。	32	1	98.5%